

【第3部】個別相談会・自治体一覧（現地ブース）

自治体名	相談したい事柄
高知県 危機管理・防災課 防災担当 (甫木さん)	①防災IoTの観点からドローンによって得られた情報の更なる活用方法について（ex.撮影データのオルソ画像・3Dデータ処理等） （背景）本課では災害発生時に被災状況を正確に把握・状況に応じた迅速な応急救助活動をめざし、災害調査用ドローンを5機整備した。 現状は、ドローンが撮影したライブ・録画映像を、ネット回線を経由し閲覧可能。 一方、撮影した映像データの利活用については検討の余地がある状況である。
高知県 危機管理部 危機管理・防災課 防災担当 (四反田さん)	①防災に関するSNSの活用やスマートフォンのビックデータの活用事例等について 本県では、県民の災害や防災に関する情報収集手段がないことから、TwitterやFacebookなどのSNSを活用したソーシャル防災や、スマートフォンの位置情報を活用した人口の動き等を災害対策に取り入れることで、これまで以上に迅速かつ確かな応急活動が可能になると考えている。 このことから、デジタル技術をはじめとする先進技術の観点から、防災に関するSNSの活用やスマートフォンのビックデータの活用事例等についてご提案いただきたい。
高知県 危機管理部 南海トラフ地震 対策課 事前復興室 (大野さん)	①障害者が避難場所で過ごすにあたっての負担を減らすための製品の紹介や提案 南海トラフ地震発生時、沿岸域には長時間に渡り津波来襲の恐れがあり、津波避難場所に避難した住民は、そこで一定時間を過ごす。 そのため、津波避難場所には最低1日分の飲料水やトイレなどを備蓄、トイレは障害者対応のものを用意する方針だが、現在トイレを障害者対応にできていない。津波避難場所や避難タワーなどのようなスペースの限られた空間で障害者が簡易トイレを使いやすくすることをはじめ、障害者が避難場所で過ごすにあたっての負担を減らすための製品の紹介や提案を希望する。
高知県 危機管理部 南海トラフ地震 対策課 企画調整担当 (谷山さん)	①早期避難意識率を向上させる方法について （背景）本県では南海トラフ地震に津波死者が最も多いと想定しており、地震へ備える自助として、津波からの早期避難意識（揺れがおさまったら直ぐに避難する）を県民に呼び掛けているが、近年は70%程度で伸び悩んでいる（30～40代の早期避難意識率が特に低い）。 ②普及啓発媒体の効果分析手法や効果的な普及啓発方法の提案について 本県では、県民に対して、南海トラフ地震に備えてもらうために様々な媒体（テレビCM、新聞広告、LINE、動画配信（youtube、Instagram）、チラシ、イベントなど）を活用して自助への取り組みを呼び掛けている。 戦略的に媒体を活用したいので、調査結果と活用した媒体の効果の因果関係を分析する手段をご提案いただきたい。 また、上記の媒体以外で効果的な啓発ができるものがあれば、ご提案いただきたい。
高知県 危機管理部 南海トラフ地震 対策課 地域支援担当 (備前さん)	①平時からの流通備蓄の効率的な把握について 南海トラフ地震が発生した場合、最低3日分は県内の物資で対応する方針。この3日分の物資については、個人備蓄を原則としているが、やむを得ない事情により物資が不足する者に対しては、公的備蓄や流通備蓄による対応とし、供給体制を整備している。 流通備蓄については、メーカー、卸業者、小売業者との連携協定により、協力いただくこととしているが、各企業が抱える在庫数が流動的であることから、平時からの流通備蓄の在庫数の把握が困難である。平時からの流通備蓄の数量把握について、各企業に手間を極力掛けさせず、店舗単位で流通備蓄の数量を把握できる手段をご提案いただきたい。
徳島県 南部総合県民局 地域創生防災部	①災害ケースマネジメントにおいて被災者に家屋、健康、仕事、経済など各種の被害情報の聞き取りを行うが、被災者（各個人、家族）が、被害の内容や、困りごとを事前に入力でき。各種申請等、手続きする事項、役場担当部署、場所がわかるアプリ。 （背景）「災害ケースマネジメント実施の手引き」に基づく聞き取り活動（アウトリーチ）の要員不足、情報の共有、被災者への迅速な情報提供のため ②南海トラフ巨大地震等発災時にエリアメールなどで、津波浸水地域にいる人に避難情報を自動的に送るアプリ（自動的マップが開きその人の現在位置と最寄りの津波避難場所への経路を表示。） （背景）発災時「正常化バイパス」等で避難行動に遅れや、当該地域外の来訪者など地域の避難情報を持っていない人への対応として。